

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月12日（水）、第16回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、白須賀文部科学大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 足立康史君（維新）、緑川貴士君（国民）、泉健太君（国民）、斉木武志君（国民）、笠井亮君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

足立康史君（維新）

- (1) インテリジェンス関係
 - ア 諸外国のインテリジェンス機関の概要及び法的根拠
 - イ 我が国機関の人員の確認と諸外国との比較を踏まえた人員の妥当性
 - ウ 外国人の出入国管理に係るインテリジェンス活動の概要、法的根拠及び対象にテロリスト等も含まれることの確認
- (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定関係
 - ア 都市計画法及び土地収用法における土地収用手続の概要
 - イ 在日米軍基地に係る土地収用の法的根拠
 - ウ 在日米軍基地に係る土地収用手続内容及び都市計画法と同様な土地収用手続を行わない理由
 - エ 在日米軍基地に係る土地収用に関する法的根拠を都市計画法と同様に整備する必要性
 - オ 原発建設に際しての土地収用は土地収用法上の手続で進められることの確認
 - カ 最終処分場の候補地選定に係る手続が土地収用を前提としているか否かの有無
 - キ 最終処分場の候補地選定について国が前面に立って取り組む方針であることの確認
 - ク 最終処分場の候補地選定に向けて土地収用を前提とした仕組みを整備する必要性

緑川貴士君（国民）

- (1) 人口減少・高齢化が顕著な地方において特に深刻化するサービス業の人手不足対策の必要性
- (2) コンビニエンスストア各社が発表した「自主行動計画」関係
 - ア 経済産業省における有識者会議の設置及び検討に向けた取組状況
 - イ 自主行動計画の実効性への加盟店の懸念及び加盟店の負担軽減に対する国の取組の必要性
- (3) ものづくり産業における技術・技能継承及び人材確保に対する支援策の必要性
- (4) I o T等のデジタル技術を扱うデジタル人材の必要性が高まる中、自社でデジタル人材を活用することには消極的な企業も多いという経済産業省の調査結果に対する世耕経済産業大臣の見解
- (5) ものづくり補助金関係
 - ア 設備の発注から納入・支払等が完了するまでの期間（事業実施期間）が1年以上になる事業が同補助金の対象とならないことに対する懸念
 - イ 機械設備メーカーの納期遅れなどにより結果的に事業実施期間が経過してしまった場合への対応について世耕経済産業大臣の見解
- (6) 電気自動車（EV）等の新技術に対応した自動車整備士の育成・確保策の必要性
- (7) 人手不足が懸念される電気主任技術者及び電気工事士の育成・確保策の必要性

泉健太君（国民）

野球用品の安全性関係

- ア 日本学生野球協会及び日本野球連盟規則において、硬式野球でSGマーク付きヘルメット以外の使用を認めないとされた経緯
- イ SGマーク付き野球用ヘルメットに係る補償件数公表の必要性
- ウ 一般財団法人製品安全協会における野球用ヘルメットのSG基準の審議体制
- エ 部活動における安全確保の観点から野球用ヘルメットの形状改善の必要性に関し、製品安全協会の野球用品専門部会野球ヘルメット委員会に文部科学省も加わり議論を提起することについて文部科学省の見解
- オ 野球用ヘルメットのSG基準において衝撃吸収性能を時速108kmとした根拠及び速球化に対応する必要性
- カ 野球用ヘルメットのSG基準の変更について子どものスポーツ事故防止等の観点から文部科学省がリーダーシップをとる必要性及び経済産業省の果たす役割

齊木武志君（国民）

キャッシュレス・ポイント還元事業関係

- ア ポイント還元事業はとりわけ交通系ICインフラが遅れている地方軽視の政策であるとの指摘に対する世耕経済産業大臣の見解
- イ ポイント還元事業は交通系IC、QR決済が多様にある霞が関思考によるものとの認識について世耕経済産業大臣の見解
- ウ ポイント還元制度の対象となることを目的とした企業の駆け込み減資が増加していることから産業政策を歪めるおそれ

笠井亮君（共産）

(1) 島根県大山大噴火想定における原発の新規制基準の適合性関係

- ア 関西電力（高浜、大飯、美浜）3原発の基本設計ないし基本的設計方針を変更することとした理由
- イ 最新知見を既存施設に反映するいわゆるバックフィット制度を適用して電気事業者にも再審査の申請を命じた事例
- ウ 大山生竹テフラ（DNP）規模の噴火可能性について規制する側の原子力規制委員会が規制される側の電気事業者と同じ理屈で原子炉を停止しないことで一致するいわゆる「規制のとりこ」、「安全神話」に陥っているとの指摘に対する原子力規制委員会の見解
- エ 部分的といえども新規制基準に適合しない原発は一時的にでも運転を停止すべきであり、定期検査中の大飯3号機は再審査終了まで再起動を認めないとする必要性
- オ 新規制基準に適合すると認めた原発のみ再稼働を進めるとの政府方針を踏まえ関西電力3原発の稼働について世耕経済産業大臣の見解

(2) 最低賃金の引上げ関係

- ア 最低賃金が生計費を満たしていないことについて世耕経済産業大臣の認識
- イ 最低賃金の地域間格差拡大が地方からの労働力流出など地方経済の疲弊を加速させる懸念
- ウ 政府のいう生産性向上による具体的な中小企業の賃上げ効果
- エ 業務改善助成金の予算額及び交付件数の減少を踏まえた中小企業の最低賃金引上げ支援の在り方
- オ 社会保険料の事業主負担軽減により中小企業の賃上げを支援する必要性